

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月28日
【事業年度】	第47期（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）
【会社名】	互助会保証株式会社
【英訳名】	MUTUAL SERVICE AID GUARANTEE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺坂 信昭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目18番12号（COMS虎ノ門）
【電話番号】	（03）6550-9222（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 飯塚 義雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目18番12号（COMS虎ノ門）
【電話番号】	（03）6550-9222（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 飯塚 義雄
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月	令和元年5月
営業収入	百万円	2,105	2,135	2,256	2,114	1,622
経常利益	〃	2,781	1,981	2,295	1,961	1,644
親会社株主に帰属する当期純利益	〃	2,857	1,983	1,572	1,543	1,194
包括利益	〃	3,924	197	1,967	1,686	1,655
純資産額	〃	35,239	35,240	37,011	38,501	40,058
総資産額	〃	88,732	90,780	101,266	102,609	104,368
1株当たり純資産額	円	304,582	304,585	323,031	338,552	354,776
1株当たり当期純利益	〃	28,520	19,415	15,135	15,452	11,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	39.7	38.8	36.5	37.5	38.4
自己資本利益率	〃	8.1	5.6	4.2	4.0	3.0
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,265	1,548	2,223	953	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△17,813	7,823	△7,696	△2,032	△15,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△196	△196	9,803	△196	△98
現金及び現金同等物の期末残高	〃	7,244	16,419	20,745	19,472	5,297
従業員数	名	22	21	22	23	21
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〃	〔5〕	〔6〕	〔4〕	〔4〕	〔4〕

(注) 1. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月	令和元年 5 月
営業収入	百万円	2,105	2,135	2,142	2,114	1,402
経常利益	〃	2,348	1,064	1,178	1,771	1,856
当期純利益	〃	2,525	1,293	724	1,594	1,526
資本金	〃	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
発行済株式総数						
普通株式	株	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
優先株式		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	百万円	34,907	34,217	35,139	36,680	38,570
総資産額	〃	88,299	90,363	99,970	101,373	102,839
1株当たり純資産額	円	301,116	293,931	303,534	319,591	339,279
1株当たり配当額						
普通株式		800	800	800	400	400
(内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
優先株式		2,000	2,000	2,000	1,000	1,000
(内1株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	〃	25,054	12,225	6,293	15,988	15,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	39.5	37.9	35.1	36.2	37.5
自己資本利益率	〃	7.2	3.8	2.1	4.3	4.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	3.2	6.5	12.7	2.5	2.6
従業員数	名	22	21	22	23	21
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〃	[5]	[6]	[4]	[4]	[4]
株主総利回り	%	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	%	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和47年6月に「割賦販売法の一部を改正する法律」が成立し、互助会事業が同法の対象となるに伴い、互助会事業における加入者からの前受金保全措置としての供託委託契約の受託を事業目的として、昭和48年2月22日に設立されたものです。以来、互助会事業の発展により供託委託契約の受託額が大幅に増加すると共に、当社の業容も拡大し、本社も昭和57年12月に東京都千代田区岩本町3丁目4番5号から東京都港区虎ノ門5丁目13番1号へ移転、さらに、平成29年1月には東京都港区西新橋1丁目18番12号に新社屋を建設し、今日に至っております。

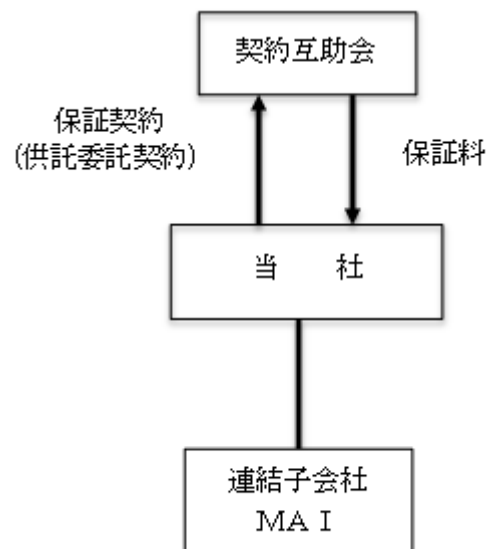
3 【事業の内容】

当社は、昭和48年3月15日から施行された改正割賦販売法に基づき同法第35条の4に定める指定受託機関として、前払式特定取引業者と前受業務保証金供託委託契約を締結することを業としています。この「前受業務保証金供託委託契約」とは、割賦販売法第18条の3の規定に基づく前受金保全措置のための契約であって、当社の供託委託契約業務は前払式特定取引の方法により同法の指定役務を行う事業者で当社に出資した者又は受託事業基金を拠出した者を対象としています。

なお、事業の運営については経済産業大臣の承認を受けた業務方法書などに基づき実施されており、これによる当社の受託限度は当社の自己資本及び受託事業基金の合計額の25倍以内で、かつ、一供託委託者に対する受託限度は原則として当社の自己資本と、受託事業基金に50パーセント以下の率を乗じた額の合計額に相当する額となっております。

また、委託者が割賦販売法の定める一定の事由に該当することになった場合で経済産業大臣から指示があった時は、当社は委託者のために委託額に相当する額の前受業務保証金を供託することとなります。

連結子会社であるMutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation (MAI) は、当社が保険契約を締結している国内損害保険会社より再保険契約を引受けておりましたが、環境変化をふまえ方針の見直しを行い、当該再保険契約については、平成30年9月の保険契約の満期をもって終了いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation(MAI)	ミクロネシア 連邦共和国	1,031	再保険事業	100	キャプティブ 再保険会社 役員の兼務1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	21 (4)
再保険事業	0 (0)
合計	21 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、当連結会計年度の平均人員を(外書)で記載しております。
2. 再保険事業の人員は、保証事業の人員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

令和元年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21 (4)	56.4	6.5	7,079

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を(外書)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は保証事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「開かれた互助会保証」を経営理念に、互助会経営者との対話を積極的に行っております。

経営の基本方針は次の3点であり、割賦販売法に基づく指定受託機関として、全国の冠婚葬祭互助会に対する保証と幅広いサポートを行っています。

- ①互助会業界の健全な発展に貢献すること。
- ②契約互助会の継続的な発展に貢献すること。
- ③当社の保証基盤の強化を図ること。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

互助会業界を取り巻く経営環境は、少子・高齢化の進展、消費者のライフスタイル・ニーズの変化、異業種からの参入等により、冠婚・葬祭ともに競争が激化しており、今後一段と厳しさを増してくるものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループといたしましては、「保証基盤の堅持」、「供託リスクの軽減」及び「互助会の経営の発展、安定への貢献」を経営方針とする「中期経営計画（平成30年度～令和2年度）」に取り組み、消費者保護という使命を果たすべく保証基盤の充実に従来にも増して注力するとともに、契約互助会の皆様の経営ならびに業界システムの安定・強化に貢献できるよう引き続き努力し、もって指定受託機関としての役割を担っていく所存であります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、経営成績等に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、以下は将来に関する事項であり、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 互助会の破綻により、代位供託事故の増加、還付の発生するリスク。
- (2) 不動産の価格下落により、担保資産価値が低下するリスク。
- (3) 株式市況の低迷や市場金利の上昇、為替動向等により、保有株式や債券の評価損の発生や、含み損益の悪化のリスク。
- (4) 法的規制の強化や内容変更に伴うリスク。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度の景況を概観しますと、世界経済は、米中貿易摩擦を受けた輸出入の鈍化等を背景に、年度後半には先行きの不透明感などが高まり、中国経済や欧州経済は景気の減速が鮮明となりましたが、総じて緩やかな回復基調が続きま

した。日本経済は、企業業績が概ね好調に推移する中、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直し等から、内需を中心に、緩やかな回復が続きま

した。また、金融市場では、ドル円相場は、昨年10月に1ドル114円台まで円安が進んだ後、世界経済の不透明感の高まり等を受け、円高方向への調整が進み、年度末にかけて概ね1ドル109円台で推移しました。日経平均株価は、好調な企業業績や米国における株価上昇等を背景に、昨年10月には2万4千円台を記録しました。その後、本年1月には一時的に2万円台を割り込みましたが、年度末にかけて概ね2万1千円台で推移しました。金利については、海外では米国で年末まで3回の利上げが実施され、ユーロ圏でも各国で大規模金融緩和の出口戦略が段階的に進められましたが、年明け以降は景気減速を受けて出口戦略の見直しが入り、金利の押し下げ圧力が強まりました。我が国でも、日銀が昨年7月に「強力な金融緩和取組みのための枠組み強化」を決定し、長期金利の変動許容幅が拡大されたことを受け、昨年10月には0.15%台まで上昇しましたが、その後米中貿易摩擦を巡る不透明感や米国において利上げの一時停止が示唆されたことを受け、年度末にかけてマイナス圏で推移したことから、企業の資金運用は引き続き難しい局面が続いております。

このような状況の中で、冠婚葬祭互助会業界の業況は概ね堅調な推移を示しました。

第93基準日（平成31年3月31日）におけるわが国全国互助会247社の前受金残高は、当社の推計によると、前年度比0.3%増の2兆4,660億円と、68億円の増加となりました。

当社の契約先は、互助会153社で、保証契約残高は、前年度比0.9%増の7,753億円と、69億円の増加となりました。

損益状況は次のとおりであります。

当期連結で見ますと、営業収益は、前年度比23.3%減の1,622百万円となりました。これは、第91基準日（平成30年3月31日）における前受業務保証金供託委託契約より、手数料率を改定したことに伴い、収入手数料及び責任準備金戻入・繰入が前年度比625百万円減少したことによるものです。

営業費用は、前年度比14.8%減の839百万円を計上しました。これは、キャプティブの保険料の減少等によるものです。

この結果、営業利益は、前年度比30.6%減の782百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金及び有価証券利息の合計503百万円及び投資有価証券運用益343百万円、ならびにテナントからの受取賃貸料104百万円等の合計1,008百万円を計上しました。

営業外費用は、劣後債の社債利息100百万円、社屋の賃貸収入原価47百万円等で合計147百万円を計上しました。

以上の結果、経常利益は、前年度比16.2%減の1,644百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年度比21.9%減の1,644百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比22.6%減の1,194百万円となりました。

中期経営計画の達成状況に関する認識及び分析は次のとおりです。

平成30年7月に策定した「中期経営計画（平成30年度～令和2年度）」の期間においては、保証契約残高は7,804億円以上、保証基盤額（単体の受託事業基金と純資産の合計額）は935億円以上という目標を掲げておりますが、計画初年度の当期は保証契約残高が7,753億円、保証基盤額は914億円となりました。引続き、計画の達成のために収益力の強化策を実行し保証基盤の充実を図ります。

セグメント毎の経営成績等の状況に関する認識及び分析は次のとおりです。

保証事業

第93基準日（平成31年3月31日）における当社の契約先は153社で、契約残高は前年同期比0.9%増の7,753億円と、69億円の増加となりました。

保証事業の営業収入は、上記のとおり手数料率の改定の影響により前年同期比712百万円減少して1,402百万円となりました。その結果、営業利益は223百万円の黒字となりました。

再保険事業

再保険事業は、連結子会社 Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation が行っております。

再保険事業の営業収入は、当連結会計期間において、外部顧客から受領した受再保険料133百万円等を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,175百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、1,135百万円となりました。これは営業収入1,413百万円、利息及び配当金の受取と利息の支払による収入額433百万円、受託事業基金の受入と返還による収入509百万円及びその他営業支出等1,220百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、15,209百万円となりました。これは投資有価証券の取得における支出が31,381百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入15,264百万円及び投資有価証券の償還による収入792百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、98百万円となりました。これは普通株式の配当及び第一種優先株式の配当を行ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 販売方法

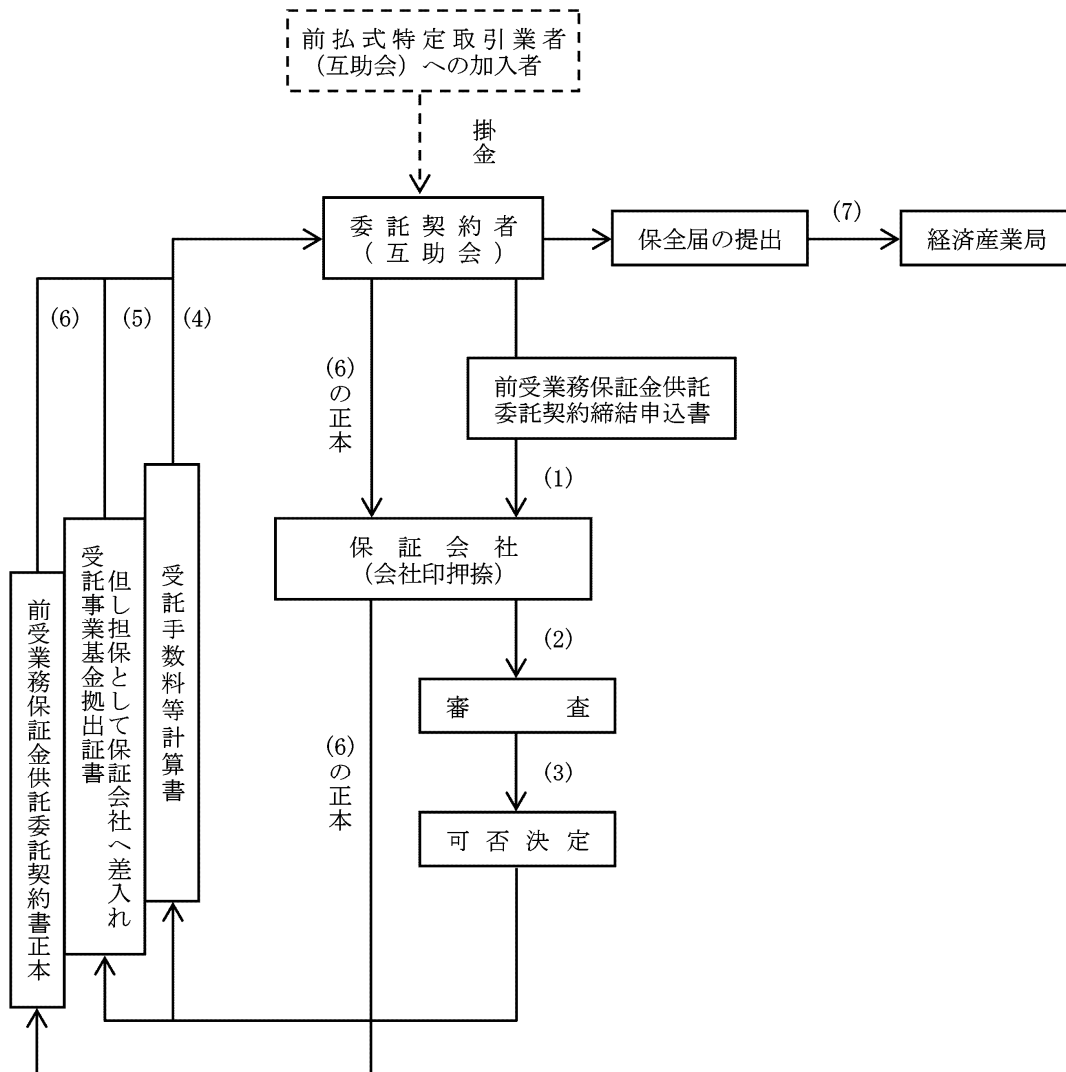
当社グループの前受業務保証金供託委託契約業務は本社において行い、供託委託契約者（互助会）より毎年3月末日及び9月末日を基準日とする契約について申込を受け、これを審査のうえ、経済産業大臣によって承認された受託限度額の範囲内で前受業務保証金供託委託契約を締結します。この間、受託手数料の領収と受託事業基金の預託を受けます。

当社は、前受業務保証金供託委託契約書の正本を委託者に交付し、委託者はこの写を前受業務保全措置届出書に添付して各基準日から50日以内に経済産業大臣に提出し保全措置を終わることとなります。

なお、この手続きの流れを示せば次のとおりであります。

前受業務保証金供託委託契約業務の流れ

(契約申込から契約書正本交付まで)



(2) 供託受託契約状況

供託受託契約状況は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)			
	供託受託契約額		供託受託契約残高 平成30年5月31日現在		供託受託契約額		供託受託契約残高 令和元年5月31日現在	
区分	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
	310	1,528,277,001	155	768,415,731	306	1,549,446,190	153	775,387,052
計	310	1,528,277,001	155	768,415,731	306	1,549,446,190	153	775,387,052

(注) 供託受託契約の契約期間は6ヶ月であるため、供託受託契約額は2基準日の合計額であります。

(3) 供託受託契約実績及び収入手数料

供託受託契約実績及び収入手数料は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	
	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)
件数・金額 (件)	310	1,757,452	306	1,413,155
供託受託契約額 (千円)	1,528,277,001		1,549,446,190	
供託受託契約残高(A) (千円)	768,415,731		775,387,052	
供託受託契約限度額(B) (千円)	2,271,214,565		2,322,960,206	
供託受託契約限度額に対する供 託受託契約残高の比率 (A) / (B) (%)	33.8		33.4	

(注) 収入手数料は非課税につき消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、104,368百万円となりました。これは主に投資有価証券の計上によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、64,309百万円となりました。これは主に固定負債の受託事業基金の計上によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、40,058百万円となりました。これは主に利益剰余金の計上によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。なお、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「2 事業等のリスク」をあわせてご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費等の経費であり内部資金により調達しております。当社グループは事業に必要な流動性と資金源泉を安定的に確保することを基本方針としております。流動資産から流動負債を差し引いた運転資本については、当連結会計年度末現在において、63億円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、金融機関と40億円の融資限度額枠を設定しております。

長期資金需要につきましては、内部資金により調達することを基本方針としております。当連結会計年度末において、設備投資等の重要な支出の予定はありません。

また、当連結会計年度末現在において、投資有価証券の残高は932億円となっております。資産運用につきましては、「安全性」「効率性」「流動性」を重視した「ポートフォリオ運用」を基本とし、社内の資産運用規程に則り、特に「安全性」に注意を払い運用しております。

なお、当連結会計年度末現在において、有利子負債の残高は100億円となっております。また、現金及び現金同等物の残高は58億円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

令和元年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	什器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	前受金の 保証事業	その他設備	1,509,389	12,890	2,029,442 (377.30)	3,551,721	21

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000
第一種優先株式	60,000
計	444,000

②【発行済株式】

種類	当事業年度末発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。(注1)
第一種優先株式	60,000	60,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。(注2)
計	156,000	156,000	—	—

(注1) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(注2) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

当社は、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下優先株主という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下優先登録株式質権者という。)に対し、普通株式を有する株主(以下普通株主という。)又は普通株式質権者(以下普通登録株式質権者という。)に先立ち、次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下配当により支払われる金銭を優先配当金という。)を行う。

第一種優先株式

1株につき年1,000円

② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対し支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額の金銭を支払う。

第一種優先株式

1株につき100,000円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得条項

当社は、平成29年9月30日以降の当社の取締役会が取得日として定める日に、第一種優先株式1株につき100,000円で、第一種優先株式を取得することができる。

(4) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会の決議

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	60	156	3,000,000	3,980,000	3,000,000	3,014,509

(注) 有償第三者割当によるものです。

発行価格 100千円

資本組入額 3,000,000千円

主な割当先 (株)ベルコ、(株)日本セレモニー 他37社

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

令和元年5月31日現在

区分	株式の状況							単位未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	—	122	—	—	6	140	—
所有株式数(株)	—	48,000	—	47,920	—	—	80	96,000	—
所有株式数の割合(%)	—	50	—	49.9	—	—	0.1	100	—

② 優先株式

区分	株式の状況							単位未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	38	—	—	—	38	—
所有株式数(株)	—	—	—	60,000	—	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(6) 【大株主の状況】

① 所有株式数別

令和元年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルコ	池田市空港1-12-10	7,125 (4,500)	4.6
株式会社セレマ	京都市中京区西ノ京中御門東町134番地	6,428 (4,500)	4.1
株式会社日本セレモニー	下関市王喜本町6-4-50	5,530 (4,500)	3.5
株式会社レクスト	名古屋市中区富士見町10-27	5,364 (1,000)	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	3.1
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	3.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	4,800	3.1
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	3.1
アルファクラブ武蔵野株式会社	さいたま市大宮区上小町535番地	4,754 (4,500)	3.0
株式会社アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	4,739 (2,500)	3.0
株式会社サンレー	北九州市小倉北区上富野3-2-8	4,482 (2,500)	2.9
ユウベル株式会社	広島市西区南観音3-16-19	4,320 (3,000)	2.8
株式会社京阪互助センター	大阪市北区鶴野町4番16号	3,772 (2,000)	2.4
株式会社117	姫路市古二階町63番地	3,770 (2,500)	2.4
株式会社千代田	東京都荒川区西日暮里2-39-4	3,676 (2,000)	2.4
株式会社くらしの友	東京都大田区西蒲田8-2-12	3,650 (2,500)	2.3
株式会社メモリード	長崎市稲佐町2番2号	3,406 (2,200)	2.2
りそなカード株式会社	東京都江東区木場1-5-25	3,200	2.1
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	2.1
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	2.1
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	2.1
株式会社デベロツパー三信	東京都千代田区神田錦町3-11	3,200	2.1
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市日鋼町1-1	3,200	2.1
計	—	109,016 (38,200)	69.9

(注)所有株主数の()内書きは、優先株式であります。

② 所有議決権利数別

令和元年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	5.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	5.0
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	4,800	5.0
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	5.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	5.0
株式会社レクスト	名古屋市中区富士見町10-27	4,364	4.5
りそなカード株式会社	東京都江東区木場1-5-25	3,200	3.3
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	3.3
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	3.3
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	3.3
株式会社デベロツパー三信	東京都千代田区神田綿町3-11	3,200	3.3
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市日鋼町1-1	3,200	3.3
株式会社ベルコ	池田市空港1-12-10	2,625	2.7
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会	名古屋市中区北区辻本通1-21	2,248	2.3
株式会社アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	2,239	2.3
計	—	59,476	62.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 60,000	—	「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	156,000	—	—
総株主の議決権	—	96,000	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元と消費者保護のための保証基盤の確立を重要な経営方針として、事業の運営にあたっております。

当社は、年1回期末に利益剰余金の配当を行うことを基本方針としております。利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

こうした経営方針を踏まえ、利益配分については、長期に安定した配当と、内部留保のバランスをとることを基本方針としております。

予定どおり、当期の期末配当金は、普通株式は、1株につき400円とし、第一種優先株式は、定款所定の配当額である1株当たり1,000円、その結果、金銭支払総額98,400千円とし、効力発生日を令和元年8月23日とさせていただきますと存じます。また、繰越利益剰余金を減少し、受託事業基金積立金として1,450,000千円を積み立てることといたしました。

なお、当事業年度に係る利益剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日		配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年8月23日 定時株主総会決議及び 普通株主による種類 株主総会決議	普通株式	38,400 (普通配当 38,400)	400 (普通配当 400)
	第一種優先株式	60,000 (普通配当 60,000)	1,000 (普通配当 1,000)

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧種類株式の発行

普通株式の発行のほか第一種優先株式を発行しております。

第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり既存株主への影響を考慮したためであります。

第一種優先株式の内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」の(注2)をご参照ください。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	柴山 文夫	昭和16年4月22日	昭和60年8月 ㈱ラック(旧㈱西日本互助センター)代表取締役社長(現在) 昭和62年8月 当社取締役 平成18年7月 (社)全日本冠婚葬祭互助協会会長 平成22年6月 日冠連経営者協議会会長 平成30年7月 ㈱冠婚葬祭総合研究所(現CORI管理㈱)代表取締役社長(現在) 令和元年8月 当社取締役会長(現在)	(注)3	-
代表取締役社長	寺坂 信昭	昭和28年4月9日	平成24年9月 当社顧問 平成27年6月 ㈱冠婚葬祭総合研究所代表取締役社長 平成27年6月 王子ホールディングス㈱取締役 平成29年8月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	普通株式 1
常務取締役	佐々木 正	昭和26年7月1日	平成13年7月 経済産業省産業技術環境局知的基盤課計量行政室長 平成20年7月 同省大臣官房参事官 平成22年7月 同省関東経済産業局総務企画部長 平成23年11月 当社常務執行役員 平成24年8月 当社常務取締役(現在)	(注)3	普通株式 1
常務取締役	掛川 昇	昭和34年12月22日	平成21年6月 三菱UFJ信託銀行㈱大阪法人営業第一部長 平成24年4月 当社業務第三部審議役 平成27年6月 当社業務第三部長 平成29年8月 当社執行役員 平成30年8月 当社常務取締役(現在)	(注)3	普通株式 1
取締役	上村 洋介	昭和43年2月18日	平成27年10月 ㈱りそな銀行五反田支店長 平成29年4月 同行コーポレートビジネス部長 平成30年4月 同行赤坂支店長(現在) 平成30年8月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	神田 忠	昭和18年7月6日	昭和54年1月 ㈱日本セレモニー代表取締役社長 平成14年7月 (社)全日本冠婚葬祭互助協会副会長 平成15年8月 当社取締役(現在) 平成25年2月 ㈱日本セレモニー代表取締役会長(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	北野 洋	昭和32年3月25日	平成16年5月 ㈱みずほ銀行横浜中央支店長 平成19年4月 ヒューリック㈱不動産投資部ニュービジネス推進室長 平成22年1月 同社執行役員財務部長 平成22年8月 当社取締役(現在) 平成25年4月 ヒューリック㈱常務執行役員財務部長(現在)	(注)3	—
取締役	齋藤 武雄	昭和40年4月16日	平成11年11月 ㈱互助センター友の会代表取締役社長(現在) 平成19年10月 ㈱セレマ代表取締役社長(現在) 平成20年1月 ㈱玉姫グループ代表取締役社長(現在) 平成23年5月 ㈱全国長寿会代表取締役社長(現在) 平成28年8月 当社取締役(現在) 平成30年8月 (一社)全日本冠婚葬祭互助協会副会長(現在)	(注)3	—
取締役	杉山 雄吉郎	昭和17年1月4日	平成3年1月 ㈱あいネット静岡(現㈱あいネット)代表取締役社長 平成16年8月 当社監査役 平成22年7月 (社)全日本冠婚葬祭互助協会会長 平成22年7月 ㈱あいネット代表取締役会長(現在) 平成25年8月 当社取締役 平成29年8月 当社取締役会長 令和元年8月 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役	竹田 雅光	昭和42年9月30日	平成27年4月 ㈱三井住友銀行洲本法人営業部長兼洲本支店長 平成29年4月 同行明石法人営業部長 平成31年4月 同行日比谷法人営業第一部長(現在) 令和元年8月 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役	富永 廣規	昭和41年7月11日	平成27年4月 ㈱みずほ銀行兜町証券営業部長 平成28年10月 同行小舟町第二部長 平成31年4月 同行法人推進部長(現在) 令和元年8月 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役	坡山 奇右	昭和39年11月3日	平成25年10月 三菱UFJ信託銀行㈱大阪年金営業第二部長 平成27年10月 同行仙台支店長 平成30年4月 同行本店法人営業部長(現在) 平成30年8月 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役	山下 裕史	昭和39年12月5日	平成17年8月 ㈱117代表取締役社長(現在) ㈱大和生研代表取締役社長(現在) 平成25年8月 当社取締役(現在) 平成30年8月 (一社)全日本冠婚葬祭互助協会会長(現在)	(注)3	—
取締役	吉田 茂視	昭和18年9月26日	昭和44年7月 ㈱メモリード設立、代表取締役社長 平成14年7月 (社)全日本冠婚葬祭互助協会会長 平成16年8月 当社監査役 平成19年8月 当社取締役 平成23年8月 当社取締役会長 平成29年8月 当社取締役(現在) 平成30年8月 ㈱メモリード代表取締役会長(現在)	(注)3	—
常勤監査役	岡本 眞	昭和28年6月12日	平成11年7月 商工組合中央金庫(現㈱商工組合中央金庫)沼津支店長 平成13年7月 同金庫東京支店営業第一部長 平成15年3月 同金庫京都支店長 平成17年7月 同金庫審査第一部上席審査役 平成21年2月 当社総務部長、企画管理部長兼内部監査室長 平成25年4月 当社総務部長兼内部監査室長 平成25年8月 当社監査役(現在)	(注)4	—
監査役	神田 成二	昭和23年9月29日	平成10年12月 アルファクラブ武蔵野㈱代表取締役社長 平成26年8月 (一社)全日本冠婚葬祭互助協会副会長 平成30年6月 アルファクラブ武蔵野㈱代表取締役会長(現在) 平成30年8月 当社監査役(現在)	(注)5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	佐久間 潔	昭和36年2月26日	平成15年7月 中央三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))小田原支店次長 平成17年2月 同行本店法人営業第二部次長 平成19年10月 同行本店法人営業部次長 平成22年1月 (株)デベロツパー三信取締役総務部長(現在) 平成23年8月 当社監査役(現在)	(注)4	—
監査役	佐久間 庸和	昭和38年5月10日	平成13年10月 (株)サンレー代表取締役社長(現在) 平成25年8月 当社監査役(現在) 平成26年6月 全国冠婚葬祭互助会連盟会長 平成30年8月 (一社)全日本冠婚葬祭互助協会副会長(現在)	(注)4	—
計					普通株式 3

- (注) 1. 取締役柴山文夫、上村洋介、神田忠、北野洋、齋藤武雄、杉山雄吉郎、竹田雅光、富永廣規、坡山奇右、山下裕史及び吉田茂規は、社外取締役であります。
2. 監査役神田成二、佐久間潔及び佐久間庸和は、社外監査役であります。
3. 令和元年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から令和3年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から令和2年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成30年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から令和2年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②社外役員 の状況

社外取締役柴山文夫は(株)ラックの代表取締役であり、当社と同社との間には前受業務保証金供託委託契約を締結しております。

これと同様な関係にあるものは以下の通りであります。

社外取締役神田忠は(株)日本セレモニー、(株)防長互助センター、(株)日本セレモニー(広島)、(株)サンファミリー、(株)へいあん秋田、(株)へいあんファミリーの代表取締役及び(株)西九州新生活センターの取締役であります。社外取締役齋藤武雄は(株)セラマ、(株)互助センター友の会、(株)全国長寿会、(株)玉姫グループの代表取締役及び(株)ベルセラマの取締役であります。社外取締役杉山雄吉郎は(株)あいネット、(株)あいネット清水、(株)あいネット伊勢、(株)あいネット(藤枝)の代表取締役及び(株)平安(長野)の取締役であります。社外取締役山下裕史は(株)117の代表取締役であります。社外取締役吉田茂規は(株)メモリード(長崎)、(株)メモリード(北関東)、(株)メモリード宮崎、(株)ルクル、(株)マリトピアの代表取締役であります。社外監査役佐久間庸和は(株)サンレー(北九州)、(株)サンレー(北陸)及び(株)サンレー(沖縄)の代表取締役であります。社外監査役神田成二はアルファクラブ武蔵野(株)、アルファクラブ(株)(福島)、アルファクラブ静岡(株)、アルファクラブ(株)(栃木)の代表取締役及びアルファクラブ東北(株)の取締役であります。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、法令、定款及び監査役規程等に基づき運営されております。当期については6回開催いたしました。

会計監査人と監査役会は、年度を通じて連携して監査を実施するとともに、期中を通じて随時情報交換を密にしております。

なお、監査役の知見につきましては、常勤監査役は、当社の総務部門及び内部監査部門に携わり、財務、会計及び内部統制に関する幅広い知識と豊富な経験を有しています。また、社外監査役の神田成二氏は、アルファクラブ武蔵野(株)の代表取締役社長、(一社)全日本冠婚葬祭互助協会副会長を歴任し、現在はアルファクラブ武蔵野(株)の代表取締役会長であり、企業経営についての高度な知識、専門性と経験を有しています。佐久間潔氏は、中央三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))にて営業支店及び法人営業部次長を歴任し、現在は(株)デベロツパー三信の取締役総務部長であり、財務及び会計に関する高い知見を有しています。佐久間庸和氏は、(株)サンレーの代表取締役社長として、全国冠婚葬祭互助会連盟会長を歴任し、現在は(一社)全日本冠婚葬祭互助協会副会長であり、企業経営者として高い専門性と幅広い知識と経験を有しています。

②内部監査の状況

内部監査室は、室長と室員2名で構成され、組織規程および内規等に基づき運営されております。

当システムにつきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」に図表を記載しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

泉 淳一

田村 知弘

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者2名、その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	8,900,000	—	8,900,000	—
計	8,900,000	—	8,900,000	—

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(太陽グラントソントン・アドバイザーズ(株))に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	—	—	—	13,700,000
計	—	—	—	13,700,000

当社における非監査業務の内容は、基幹システム見直しに関する助言業務です。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年6月1日から令和元年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年6月1日から令和元年5月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,072,807	5,897,452
有価証券	108,470	-
未収入金	2,847,726	133,991
未収収益	82,267	78,284
前払費用	90,458	13,846
関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000
流動資産合計	24,421,731	7,343,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,663,560	1,663,560
減価償却累計額	△90,360	△154,171
建物(純額)	1,573,200	1,509,389
什器備品	30,099	30,609
減価償却累計額	△12,950	△17,719
什器備品(純額)	17,149	12,890
土地	2,029,442	2,029,442
有形固定資産合計	3,619,792	3,551,721
無形固定資産		
ソフトウェア	38,550	58,897
ソフトウェア仮勘定	-	19,440
電話加入権	456	456
無形固定資産合計	39,006	78,793
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 74,408,486	※1 93,259,438
関係会社株式	※4 100,000	※4 100,000
長期差入保証金	450	150
保険積立金	20,017	31,611
長期前払費用	-	2,907
投資その他の資産合計	74,528,953	93,394,106
固定資産合計	78,187,752	97,024,621
資産合計	102,609,483	104,368,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
責任準備金	※3 747,967	※3 672,238
未払金	316,882	45,410
未払費用	145,128	83,252
未払法人税等	259,177	149,498
未払消費税等	-	7,084
預り金	3,556	3,319
前受収益	9,019	8,252
流動負債合計	1,481,730	969,055
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
受託事業基金	52,347,561	52,859,841
長期預り保証金	50,484	50,484
役員退職慰労引当金	68,190	86,582
退職給付に係る負債	17,505	3,317
繰延税金負債	142,990	340,349
固定負債合計	62,626,731	63,340,574
負債合計	64,108,462	64,309,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金	3,014,509	3,014,509
利益剰余金	31,154,695	32,250,728
株主資本合計	38,149,204	39,245,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,816	813,328
その他の包括利益累計額合計	351,816	813,328
純資産合計	38,501,020	40,058,566
負債純資産合計	102,609,483	104,368,196

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
営業収入		
収入手数料	1,757,452	1,413,155
責任準備金戻入	1,018,462	747,967
責任準備金繰入	△661,219	△672,238
受再保険料	-	133,991
営業収入合計	2,114,694	1,622,875
営業費用	※ 985,992	※ 839,952
営業利益	1,128,702	782,923
営業外収益		
受取利息	7,765	2,691
受取配当金	412,250	274,066
有価証券利息	176,747	229,250
投資有価証券運用益	271,821	343,130
投資有価証券償還益	-	20
受取賃貸料	107,464	104,086
為替差益	-	28,805
雑収入	19,957	26,900
営業外収益合計	996,005	1,008,951
営業外費用		
社債利息	100,000	100,000
賃貸収入原価	48,035	47,295
為替差損	12,384	-
その他	2,522	-
営業外費用合計	162,942	147,295
経常利益	1,961,764	1,644,578
特別利益		
投資有価証券売却益	169,551	-
特別利益合計	169,551	-
特別損失		
責任準備金繰入	26,716	-
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	26,716	2
税金等調整前当期純利益	2,104,599	1,644,576
法人税、住民税及び事業税	548,228	456,467
法人税等調整額	12,884	△6,323
法人税等合計	561,113	450,143
当期純利益	1,543,486	1,194,432
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,543,486	1,194,432

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
当期純利益	1,543,486	1,194,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,320	461,512
その他の包括利益合計	※ 143,320	※ 461,512
包括利益	1,686,807	1,655,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686,807	1,655,945
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	29,808,009	36,802,518
当期変動額				
剰余金の配当			△196,800	△196,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,543,486	1,543,486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,346,686	1,346,686
当期末残高	3,980,000	3,014,509	31,154,695	38,149,204

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	208,495	208,495	37,011,013
当期変動額			
剰余金の配当			△196,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,543,486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	143,320	143,320	143,320
当期変動額合計	143,320	143,320	1,490,007
当期末残高	351,816	351,816	38,501,020

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	31,154,695	38,149,204
当期変動額				
剰余金の配当			△98,400	△98,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,194,432	1,194,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	1,096,032	1,096,032
当期末残高	3,980,000	3,014,509	32,250,728	39,245,237

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	351,816	351,816	38,501,020
当期変動額			
剰余金の配当			△98,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,194,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	461,512	461,512	461,512
当期変動額合計	461,512	461,512	1,557,545
当期末残高	813,328	813,328	40,058,566

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,818,383	1,413,155
人件費の支出	△396,570	△312,228
その他の営業支出	△328,658	△394,159
小計	1,093,154	706,767
利息及び配当金の受取額	566,534	533,904
利息の支払額	△100,000	△100,000
受託事業基金受入	989,137	731,392
受託事業基金返還	△1,208,305	△222,255
法人税等の支払額	△406,977	△548,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	7,084
その他	19,957	26,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,499	1,135,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有価証券の償還による収入	—	113,500
有形固定資産の取得による支出	△378	△1,880
無形固定資産の取得による支出	—	△45,760
投資有価証券の取得による支出	△13,300,350	△31,381,412
投資有価証券の償還による収入	1,552,490	792,960
投資有価証券の売却による収入	9,654,641	15,264,743
差入保証金の回収による収入	1,569	300
投資不動産の賃貸による収入	108,853	103,319
預り保証金の受入による収入	13,506	—
保険積立金の積立による支出	△10,779	△11,593
その他の支出	△51,697	△43,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032,144	△15,209,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△196,800	△98,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,800	△98,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,109	△3,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,272,335	△14,175,354
現金及び現金同等物の期首残高	20,745,142	19,472,807
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,472,807	※ 5,297,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

COR I 管理(株) (旧(株)冠婚葬祭総合研究所)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(COR I 管理(株) (旧(株)冠婚葬祭総合研究所))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～38年

什器備品 4～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による期末要支給見積額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれか多い方の金額を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額(年間営業収支差額)が同条第1号により算出した金額(未経過収入手数料)を超過する金額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より消費税の課税業者となったため、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,313千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」142,990千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

当連結会計年度末現在、該当する債務はありませんが、当座借越取引の担保として供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
投資有価証券	15,280,121千円	4,125,830千円

2 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
	768,415,731千円	775,387,052千円

※3 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額（前受収益）に係る金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
	661,219千円	672,238千円

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
関係会社株式	100,000千円	100,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
役員報酬	64,699千円	72,050千円
給料及び手当	150,042	144,663
保険料	258,844	101,954
業務委託費	113,422	135,341
役員退職慰労引当金繰入額	17,818	19,391
退職給付費用	7,410	1,797

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	497,187千円	655,975千円
組替調整額	△290,613	9,219
税効果調整前	206,573	665,195
税効果額	63,252	△203,682
その他有価証券評価差額金	143,320	461,512
その他の包括利益合計	143,320	461,512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加	減少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,000	—	—	96,000
第1種優先株式	60,000	—	—	60,000
合計	156,000	—	—	156,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会 及び普通株主に よる種類株主総会	普通株式	76,800 (普通配当38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当 400) (特別配当 400)	平成29年5月31日	平成29年8月25日
	第一種優先株式	120,000 (普通配当60,000) (特別配当60,000)	2,000 (普通配当 1,000) (特別配当 1,000)	平成29年5月31日	平成29年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月23日 定時株主総会 及び普通株主に よる種類株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	38,400 (普通配当38,400)	400 (普通配当 400) (特別配当 —)	平成30年5月31日	平成30年8月23日
	第一種 優先株式	繰越利益 剰余金	60,000 (普通配当60,000)	1,000 (普通配当1,000) (特別配当 —)	平成30年5月31日	平成30年8月23日

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	増加	減少	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	96,000	—	—	96,000
第1種優先株式	60,000	—	—	60,000
合計	156,000	—	—	156,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月23日 定時株主総会 及び普通株主に よる種類株主総会	普通株式	38,400 (普通配当38,400)	400 (普通配当400) (特別配当—)	平成30年5月31日	平成30年8月23日
	第一種優先株式	60,000 (普通配当60,000)	1,000 (普通配当1,000) (特別配当—)	平成30年5月31日	平成30年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年8月23日 定時株主総会 及び普通株主に よる種類株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	38,400 (普通配当38,400)	400 (普通配当400) (特別配当—)	令和元年5月31日	令和元年8月23日
	第一種 優先株式	繰越利益 剰余金	60,000 (普通配当60,000)	1,000 (普通配当1,000) (特別配当—)	令和元年5月31日	令和元年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
現金及び預金勘定	20,072,807千円	5,897,452千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物	19,472,807	5,297,452

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、「安全性」「効率性」「流動性」を重視した資産運用方針に基づき、外部専門機関への運用委託を主体とし、投資適格債券、不動産投資信託、株式等によるポートフォリオ運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、市況の低迷や市場金利の上昇等により、保有債券の評価損の発生や含み損益の悪化のリスクがあります。このため、当社内に社外取締役を含めた「資産運用委員会」を設置し、運用方針を審議し、四半期毎に資産の運用状況について確認を行うなど、リスク管理体制を整備して運営しております。

当社は、その保有金融資産を分別管理しております。具体的には、「受託事業基金口」と「自己資金口」とに分別し、前者は、原則として安全性の高い元本保証型の債券で運用しており、両者ともに「その他有価証券」として運用管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,072,807	20,072,807	—
(2) 未収入金	2,847,509	2,847,509	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000	—
(4) 有価証券	108,470	108,470	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	757,131	753,043	△4,088
②その他有価証券	73,651,354	73,651,354	—
資産計	98,657,273	98,653,185	△4,088
(6) 社債	10,000,000	10,000,000	—
負債計	10,000,000	10,000,000	—

当連結会計年度（令和元年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,897,452	5,897,452	—
(2) 未収入金	133,991	133,991	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	93,259,438	93,259,438	—
資産計	100,510,881	100,510,881	—
(5) 社債	10,000,000	10,000,000	—
負債計	10,000,000	10,000,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、並びに(3) 関係会社短期貸付金

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式及び不動産投資信託は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
関係会社株式	100,000	100,000
受託事業基金	52,347,561	52,859,841

市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,072,807	—	—	—
未収入金	2,847,509	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,220,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	757,131	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	108,470	5,084,274	7,675,655	4,416,428
合計	25,005,919	5,084,274	7,675,655	4,416,428

当連結会計年度（令和元年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,897,452	—	—	—
未収入金	133,991	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,220,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	5,583,832	10,999,471	9,543,650
合計	7,251,443	5,583,832	10,999,471	9,543,650

(注) 4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外国債券	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	757,131	753,043	△4,088
	合計	757,131	753,043	△4,088

当連結会計年度(令和元年5月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	534,808	476,547	58,260
	(2) 債券	11,757,223	11,551,374	205,849
	(3) その他	22,563,368	21,569,721	993,646
	小計	34,855,400	33,597,643	1,257,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,529,891	1,699,288	△169,397
	(2) 債券	5,527,604	5,602,090	△74,485
	(3) その他	31,846,928	32,353,716	△506,787
	小計	38,904,425	39,655,095	△750,670
	合計	73,759,825	73,252,739	507,085

当連結会計年度(令和元年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	256,235	250,147	6,088
	(2) 債券	17,117,259	16,911,048	206,210
	(3) その他	63,490,336	61,796,527	1,693,809
	小計	80,863,831	78,957,722	1,906,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,448,574	1,925,689	△477,115
	(2) 債券	9,009,694	9,060,644	△50,950
	(3) その他	1,937,338	2,143,099	△205,761
	小計	12,395,606	13,129,433	△733,827
	合計	93,259,438	92,087,156	1,172,281

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,502,150	250,778	81,226

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,417,233	—	2

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,311千円	17,505千円
退職給付費用	7,410	1,797
退職給付の支払額	216	15,985
退職給付に係る負債の期末残高	17,505	3,317

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	31,149千円	16,538千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	13,644	13,220
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	17,505	3,317
退職給付に係る負債	17,505	3,317
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	17,505	3,317

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,410千円 当連結会計年度 1,797千円

3. 確定拠出制度

当社の中小企業退職金制度への要拠出額は、3,631千円（前連結会計年度3,816千円）であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,779千円	13,919千円
その他有価証券評価差額金	1,533	—
一括償却資産	560	287
退職給付に係る負債	5,360	1,015
役員退職慰労引当金	20,879	26,511
繰延税金資産合計	42,113	41,733
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	156,803	358,952
在外子会社留保利益	28,300	23,131
繰延税金負債合計	185,103	382,082
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債の純額	142,990	340,349

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18	0.12
寄附金等永久に損金に算入されない項目	0.04	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.26	△0.53
住民税均等割額	0.06	0.07
子会社税率差異	△4.80	△3.49
子会社留保利益	0.59	0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.66	27.37

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類に基づき「保証事業」及び「再保険事業」を2つの報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は以下のとおりであります。

保証事業……割賦販売法による互助会の前受金の保証事業を行っております。

再保険事業…国内損害保険会社からの再保険の引受業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,114,694	—	2,114,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,286,944	1,286,944
計	2,114,694	1,286,944	3,401,638
セグメント利益	73,588	1,055,113	1,128,702
セグメント資産	101,388,391	3,494,336	104,882,728
その他の項目			
減価償却費	92,053	—	92,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,748	—	1,748

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,402,137	220,738	1,622,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	426,630	426,630
計	1,402,137	647,369	2,049,506
セグメント利益	223,041	559,881	782,923
セグメント資産	102,839,664	2,559,832	105,399,496
その他の項目			
減価償却費	94,908	—	94,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,184	—	47,184

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,401,638	2,049,506
セグメント間取引消去	△1,286,944	△426,630
連結財務諸表の売上高	2,114,694	1,622,875

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,128,702	782,923
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,128,702	782,923

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,882,728	105,399,496
セグメント間取引消去	△2,273,244	△1,031,300
連結財務諸表の資産合計	102,609,483	104,368,196

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	CORI管理㈱ (旧㈱冠婚 葬祭総合研 究所)	東京都 港区	50	互助会業界の 調査・研究及 び経営改善指 導等	(被所有) 直接 100%	役員 の 兼 任	業務委託料 の支払 (注)1	64	未払費用	63
							受取利息 (注)2	2	貸付金	1,220
							受取家賃 (注)3	5	—	—

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	CORI管理㈱ (旧㈱冠婚 葬祭総合研 究所)	東京都 港区	50	互助会業界の 調査・研究及 び経営改善指 導等	(被所有) 直接 100%	役員 の 兼 任	業務委託料 の支払 (注)1	77	—	—
							受取利息 (注)2	2	貸付金	1,220
							受取家賃 (注)3	5	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 子会社への調査研究等の業務委託に伴う委託料の支払いであります。
2. 子会社への貸付とそれに伴う受取利息であります。
3. 子会社への不動産賃貸に伴う受取家賃であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)日本セレモニー 神田 忠	山口県下関市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	22,037	受託事業基金	1,474
							受託手数料の受入	47	-	-
	(株)防長互助センター 神田 忠	山口県別府市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	173	受託事業基金	15
							受託手数料の受入	0	-	-
	(株)日本セレモニー(広島) 神田 忠	広島県福山市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.20	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	4,600	受託事業基金	304
							受託手数料の受入	10	-	-
	(株)サンファミリー 神田 忠	岩手県盛岡市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,415	受託事業基金	227
							受託手数料の受入	8	-	-
	(株)へいあん 秋田 忠	秋田県秋田市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,342	受託事業基金	425
							受託手数料の受入	15	-	-
	(株)へいあんファミリー 神田 忠	山口県岩国市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,478	受託事業基金	104
							受託手数料の受入	3	-	-
	(株)西九州新生活センター 神田 忠	長崎県佐世保市	62	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,462	受託事業基金	97
							受託手数料の受入	3	-	-
	(株)ラック 柴山 文夫	福岡市博多区	66	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.73	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,411	受託事業基金	408
							受託手数料の受入	16	-	-
	(株)117 山下 裕史	兵庫県姫路市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.32	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	18,000	受託事業基金	1,182
							受託手数料の受入	37	-	-
(株)メモリード(長崎) 吉田 茂視	長崎県長崎市	650	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.26	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	13,094	受託事業基金	860	
						受託手数料の受入	33	-	-	
(株)メモリード(北関東) 吉田 茂視	群馬県前橋市	995	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.95	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,734	受託事業基金	450	
						受託手数料の受入	17	-	-	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)メモリード 宮崎 吉田 茂視	宮崎県 宮崎市	600	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	5,825	受託事 業基金	396
							受託手数料 の受入	14	—	—
	(株)ライムメン バーズ 吉田 茂視	群馬県 前橋市	25	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,333	受託事 業基金	88
							受託手数料 の受入	2	—	—
	(株)メモリード 東京 吉田 茂視	群馬県 前橋市	175	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.22	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	2,735	受託事 業基金	225
							受託手数料 の受入	7	—	—
	(株)ルクール 吉田 茂視	佐賀県 佐賀市	75	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	148	受託事 業基金	13
							受託手数料 の受入	0	—	—
	(株)マリトピア 吉田 茂視	佐賀県 佐賀市	77	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.05	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,672	受託事 業基金	116
							受託手数料 の受入	1	—	—
	(株)あいネット 杉山 雄吉郎	静岡市 駿河区	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.77	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	7,225	受託事 業基金	474
							受託手数料 の受入	16	—	—
	(株)あいネット 清水 杉山 雄吉郎	静岡市 清水区	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,996	受託事 業基金	266
							受託手数料 の受入	9	—	—
	(株)あいネット 伊勢 杉山 雄吉郎	三重県 伊勢市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	528	受託事 業基金	39
							受託手数料 の受入	1	—	—
	(株)あいネット 藤枝 杉山 雄吉郎	静岡県 藤枝市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.73	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,044	受託事 業基金	203
							受託手数料 の受入	7	—	—
(株)平安(長野) 杉山 雄吉郎	長野県 飯田市	93	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.18	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,581	受託事 業基金	103	
						受託手数料 の受入	1	—	—	
(株)セルモ 安田 征史	熊本県 熊本市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.26	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	—	受託事 業基金	—	
						受託手数料 の受入	8	—	—	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)サンセルモ 安田 征史	東京都 港区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	-	受託事 業基金	-
							受託手数料 の受入	10	-	-
	(株)サンレー (北陸) 佐久間 庸和	石川県 金沢市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	7,010	受託事 業基金	467
							受託手数料 の受入	17	-	-
	(株)サンレー (北九州) 佐久間 庸和	福岡県 北九州市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.07	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,965	受託事 業基金	775
							受託手数料 の受入	28	-	-
	(株)サンレー (沖縄) 佐久間 庸和	沖縄県 那覇市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,146	受託事 業基金	743
							受託手数料 の受入	27	-	-
	(株)玉姫グルー プ 齋藤 武雄	青森県 八戸市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	4,991	受託事 業基金	332
							受託手数料 の受入	11	-	-
	(株)互助センタ ー友の会 齋藤 武雄	東京都 豊島区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.53	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	17,290	受託事 業基金	1,188
							受託手数料 の受入	34	-	-
	(株)セレマ 齋藤 武雄	京都府 京都市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.01	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	27,000	受託事 業基金	1,778
							受託手数料 の受入	54	-	-
	(株)全国長寿会 齋藤 武雄	長野県 松本市	30	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	86	受託事 業基金	5
							受託手数料 の受入	0	-	-
	(株)ベルセラマ 齋藤 武雄	石川県 金沢市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	10,688	受託事 業基金	712
							受託手数料 の受入	26	-	-
(株)サンセルモ ホールディ ングス 齋藤 武雄	福岡県 久留米市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	2,153	受託事 業基金	143	
						受託手数料 の受入	5	-	-	
(株)ベルコ 齋藤 武雄	大阪府 池田市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.73	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	22,423	受託事 業基金	1,470	
						受託手数料 の受入	49	-	-	

当連結会計年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱日本セレモ ニー 神田 忠	山口県 下関市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 1.07	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	25,888	受託事 業基金	1,713
							受託手数料 の受入	41	—	—
	㈱防長互助セ ンター 神田 忠	山口県 別府市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	166	受託事 業基金	15
							受託手数料 の受入	0	—	—
	㈱日本セレモ ニー(広島) 神田 忠	広島県 福山市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.20	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	4,641	受託事 業基金	307
							受託手数料 の受入	7	—	—
	㈱サンファミ リー 神田 忠	岩手県 盛岡市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,465	受託事 業基金	231
							受託手数料 の受入	7	—	—
	㈱へいあん秋 田 神田 忠	秋田県 秋田市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.01	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	6,318	受託事 業基金	425
							受託手数料 の受入	10	—	—
	㈱へいあんフ ァミリー 神田 忠	山口県 岩国市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,432	受託事 業基金	104
							受託手数料 の受入	2	—	—
	㈱西九州新生 活センター 神田 忠	長崎県 佐世保市	62	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.01	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,466	受託事 業基金	97
							受託手数料 の受入	3	—	—
	㈱せいぜん 神田 忠	福岡県 北九州市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	401	受託事 業基金	26
							受託手数料 の受入	0	—	—
	㈱ラック 柴山 文夫	福岡市 博多区	66	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 1.73	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	6,480	受託事 業基金	412
							受託手数料 の受入	14	—	—
㈱117 山下 裕史	兵庫県 姫路市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 1.32	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	18,000	受託事 業基金	1,182	
						受託手数料 の受入	26	—	—	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)メモリード (長崎) 吉田 茂視	長崎県 長崎市	650	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 1.26	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	13,473	受託事 業基金	886
							受託手数料 の受入	28	—	—
	(株)メモリード (北関東) 吉田 茂視	群馬県 前橋市	995	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.95	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	6,622	受託事 業基金	450
							受託手数料 の受入	15	—	—
	(株)メモリード 宮崎 吉田 茂視	宮崎県 宮崎市	600	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	5,782	受託事 業基金	396
							受託手数料 の受入	12	—	—
	(株)ライムメン バーズ 吉田 茂視	群馬県 前橋市	25	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,341	受託事 業基金	89
							受託手数料 の受入	3	—	—
	(株)メモリード 東京 吉田 茂視	群馬県 前橋市	175	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.22	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	2,780	受託事 業基金	225
							受託手数料 の受入	6	—	—
	(株)ルクル 吉田 茂視	佐賀県 佐賀市	75	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	144	受託事 業基金	13
							受託手数料 の受入	0	—	—
	(株)マリトピア 吉田 茂視	佐賀県 佐賀市	77	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.05	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,614	受託事 業基金	116
							受託手数料 の受入	1	—	—
	(株)あいネット 杉山 雄吉郎	静岡県 駿河区	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.77	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	7,168	受託事 業基金	474
							受託手数料 の受入	11	—	—
	(株)あいネット 清水 杉山 雄吉郎	静岡県 清水区	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,965	受託事 業基金	266
							受託手数料 の受入	6	—	—
(株)あいネット 伊勢 杉山 雄吉郎	三重県 伊勢市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	496	受託事 業基金	39	
						受託手数料 の受入	0	—	—	
(株)あいネット 藤枝 杉山 雄吉郎	静岡県 藤枝市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.73	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,037	受託事 業基金	203	
						受託手数料 の受入	4	—	—	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)平安(長野) 杉山 雄吉郎	長野県 飯田市	93	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.18	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,632	受託事 業基金	107
							受託手数料 の受入	1	—	—
	(株)サンレー(北 陸) 佐久間 庸和	石川県 金沢市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	7,035	受託事 業基金	469
							受託手数料 の受入	14	—	—
	(株)サンレー(北 九州) 佐久間 庸和	福岡県 北九州市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.07	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,965	受託事 業基金	775
							受託手数料 の受入	20	—	—
	(株)サンレー(沖 縄) 佐久間 庸和	沖縄県 那覇市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,438	受託事 業基金	762
							受託手数料 の受入	21	—	—
	(株)玉姫グルー プ 齋藤 武雄	青森県 八戸市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	5,059	受託事 業基金	337
							受託手数料 の受入	8	—	—
	(株)互助センタ ー友の会 齋藤 武雄	東京都 豊島区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.53	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	16,837	受託事 業基金	1,188
							受託手数料 の受入	25	—	—
	(株)セラマ 齋藤 武雄	京都府 京都市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.01	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	27,000	受託事 業基金	1,778
							受託手数料 の受入	40	—	—
	(株)全国長寿会 齋藤 武雄	長野県 松本市	30	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	90	受託事 業基金	6
							受託手数料 の受入	0	—	—
	(株)バルセラマ 齋藤 武雄	石川県 金沢市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	10,810	受託事 業基金	720
							受託手数料 の受入	20	—	—
(株)ベルコ 齋藤 武雄	大阪府 池田市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.73	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	22,423	受託事 業基金	1,470	
						受託手数料 の受入	36	—	—	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	アルファクラ ブ武蔵野㈱ 神田 成二	さいたま 市 大宮区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.26	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	18,215	受託事 業基金	1,211
							受託手数料 の受入	30	—	—
	アルファクラ ブ㈱ (福島) 神田 成二	福島県 郡山市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) —	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	12,122	受託事 業基金	808
							受託手数料 の受入	22	—	—
	アルファクラ ブ東北㈱ 神田 成二	福島県 郡山市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.21	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,500	受託事 業基金	764
							受託手数料 の受入	24	—	—
	アルファクラ ブ㈱ (栃木) 神田 成二	栃木県 宇都宮市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.15	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	9,599	受託事 業基金	638
							受託手数料 の受入	18	—	—
	アルファクラ 静岡㈱ 神田 成二	静岡市 清水区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.08	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	10,700	受託事 業基金	712
							受託手数料 の受入	21	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 前受業務保証金供託委託契約は、割賦販売法第35条の3の62において準用する同法第18条の3の規定に基づき、当社との契約互助会(前払式特定取引業者)が、毎年3月31日及び9月30日における前受金残高の二分の一に相当する額の保全措置として行うものです。

取引条件は、信用格付を厳格に行った上で、審査規定に基づいて決定しており、社長決裁を受けております。

なお、当該契約において、定期預金・有価証券・不動産等の担保の受入を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり純資産額	338,552円	354,776円
1株当たり当期純利益	15,452円	11,817円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,501,020	40,058,566
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,000,000	6,000,000
(うち優先株式払込金額(千円))	(6,000,000)	(6,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,501,020	34,058,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	96,000	96,000

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,543,486	1,194,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	60,000	60,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,483,486	1,134,432
期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
互助会保証㈱	第1回無担保社債	平成年月日 28.10.31	10,000,000	10,000,000	1.0	なし	令和年月日 3.10.29
合計	—	—	10,000,000	10,000,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	10,000,000	—	—

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,211,448	3,473,789
有価証券	108,470	-
未収入金	2,847,726	-
未収収益	81,326	78,284
前払費用	442,184	11,668
関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000
流動資産合計	22,911,156	4,783,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,200	1,509,389
什器備品	17,149	12,890
土地	2,029,442	2,029,442
有形固定資産合計	3,619,792	3,551,721
無形固定資産		
ソフトウェア	38,550	58,897
ソフトウェア仮勘定	-	19,440
電話加入権	456	456
無形固定資産合計	39,006	78,793
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 73,651,354	※1 93,259,438
関係会社株式	1,131,300	1,131,300
長期差入保証金	450	150
保険積立金	20,017	31,611
長期前払費用	-	2,907
投資その他の資産合計	74,803,122	94,425,406
固定資産合計	78,461,920	98,055,921
資産合計	101,373,077	102,839,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	800,000	-
責任準備金	※3 661,219	※3 672,238
未払金	316,082	45,410
未払費用	145,128	83,252
未払法人税等	158,847	131,817
未払消費税等	-	7,084
預り金	3,556	3,319
前受収益	9,019	8,252
流動負債合計	2,093,852	951,374
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
受託事業基金	52,347,561	52,859,841
長期預り保証金	50,484	50,484
役員退職慰労引当金	68,190	86,582
退職給付引当金	17,505	3,317
繰延税金負債	114,689	317,218
固定負債合計	62,598,430	63,317,443
負債合計	64,692,283	64,268,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金		
資本準備金	3,014,509	3,014,509
資本剰余金合計	3,014,509	3,014,509
利益剰余金		
利益準備金	122,880	122,880
その他利益剰余金		
受託事業基金積立金	27,588,400	29,088,400
繰越利益剰余金	1,623,188	1,551,728
利益剰余金合計	29,334,468	30,763,008
株主資本合計	36,328,977	37,757,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,816	813,328
評価・換算差額等合計	351,816	813,328
純資産合計	36,680,793	38,570,846
負債純資産合計	101,373,077	102,839,664

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
営業収入		
収入手数料	1,757,452	1,413,155
責任準備金戻入	1,018,462	661,219
責任準備金繰入	△661,219	△672,238
営業収入合計	2,114,694	1,402,137
営業費用	※1,※2 2,041,105	※1,※2 1,179,095
営業利益	73,588	223,041
営業外収益		
受取利息	※2 2,682	※2 2,671
有価証券利息	176,747	223,283
受取配当金	1,274,250	1,083,066
投資有価証券運用益	271,821	343,130
投資有価証券償還益	-	20
受取賃貸料	※2 107,464	※2 104,086
為替差益	3	-
雑収入	19,957	26,900
営業外収益合計	1,852,925	1,783,158
営業外費用		
支払利息	※2 3,999	※2 2,005
社債利息	100,000	100,000
賃貸収入原価	48,035	47,295
為替差損	-	1
その他	2,522	-
営業外費用合計	154,558	149,302
経常利益	1,771,955	1,856,898
特別利益		
投資有価証券売却益	169,551	-
特別利益合計	169,551	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	-	2
税引前当期純利益	1,941,507	1,856,896
法人税、住民税及び事業税	332,880	331,110
法人税等調整額	13,684	△1,153
法人税等合計	346,565	329,956
当期純利益	1,594,941	1,526,939

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					受託事業基 金積立金	配当平均積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	26,888,400	196,800	728,246	27,936,326
当期変動額								
剰余金の配当							△196,800	△196,800
受託事業基金の積立					700,000		△700,000	—
配当平均積立金の取崩						△196,800	196,800	—
当期純利益							1,594,941	1,594,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	700,000	△196,800	894,941	1,398,141
当期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	27,588,400	—	1,623,188	29,334,468

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,930,835	208,495	208,495	35,139,331
当期変動額				
剰余金の配当	△196,800			△196,800
受託事業基金の積立	—			—
配当平均積立金の取崩	—			—
当期純利益	1,594,941			1,594,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		143,320	143,320	143,320
当期変動額合計	1,398,141	143,320	143,320	1,541,462
当期末残高	36,328,977	351,816	351,816	36,680,793

当事業年度（自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					受託事業基 金積立金	配当平均積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	27,588,400	—	1,623,188	29,334,468
当期変動額								
剰余金の配当							△98,400	△98,400
受託事業基金の積立					1,500,000		△1,500,000	—
配当平均積立金の取崩							—	—
当期純利益							1,526,939	1,526,939
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	—	△71,460	1,428,539
当期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	29,088,400	—	1,551,728	30,763,008

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,328,977	351,816	351,816	36,680,793
当期変動額				
剰余金の配当	△98,400			△98,400
受託事業基金の積立	—			—
配当平均積立金の取崩	—			—
当期純利益	1,526,939			1,526,939
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		461,512	461,512	461,512
当期変動額合計	1,428,539	461,512	461,512	1,890,052
当期末残高	37,757,517	813,328	813,328	38,570,846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～38年
什器備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による期末要支給見積額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれか多い方の金額を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額（年間営業収支差額）が同条第1号により算出した金額（未経過収入手数料）を超過する金額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より消費税の課税事業者となったため、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。なお、前事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,313千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」114,689千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

当事業年度末現在、該当する債務はありませんが、当座借越取引の担保として供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
投資有価証券	15,280,121千円	4,125,830千円

2 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
	768,415,731千円	775,387,052千円

※3 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額（前受収益）に係る金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
	661,219千円	672,238千円

(損益計算書関係)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
給料及び手当	150,042千円	144,663千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,818	19,391
退職給付引当金繰入額	7,410	1,797
保険料	1,327,481	456,207
減価償却費	52,209	55,052

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
保険料	1,286,944千円	426,630千円
業務委託費	64,962	77,504
受取利息	2,439	2,439
受取賃貸料	5,832	5,400
支払利息	3,999	2,005

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成30年5月31日	令和元年5月31日
子会社株式	1,131,300	1,131,300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	20,879 千円	26,511 千円
未払事業税	13,779	13,919
その他有価証券評価差額金	1,533	-
その他	5,920	1,302
繰延税金資産合計	42,114	41,733
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	156,803	358,952
繰延税金負債合計	156,803	358,952
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	114,689	317,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
法定実効税率	30.86 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.20	0.10
寄附金等永久に損金に算入されない項目	0.04	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.30	△13.14
住民税均等割	0.06	0.07
その他	△0.01	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.85	17.77

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,170	185,492
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	174,830	661,381
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,770	601,700
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,300	256,235
計		4,524,070	1,704,809	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	マスミューチュアル生命保険永久劣後債	1,000,000	1,000,000
		三井住友海上火災保険劣後債	400,000	404,800
		T&Dホールディングス劣後債	100,000	101,790
		T&Dホールディングス劣後債	400,000	407,160
		三井生命保険永久劣後債	500,000	500,007
		三井生命保険永久劣後債	500,000	500,007
		富国生命保険劣後債	1,000,000	1,006,527
		三菱UFJFG劣後債	500,000	506,400
		三菱UFJFG劣後債	1,000,000	1,010,800
		三菱UFJFG劣後債	400,000	401,266
		三井住友FG劣後債	300,000	307,680
		三井住友FG劣後債	200,000	200,118
		三井住友FG劣後債	300,000	309,270
		三井住友FG劣後債	100,000	103,430
		三井住友FG劣後債	140,000	144,802
		オリックス社債	300,000	310,410
		MS&ADインシュアランスGH劣後債	800,000	817,280
		住友不動産社債	300,000	309,510
		関西電力社債	200,000	207,440
		三菱商事無担保劣後債	500,000	503,500
		みずほFG劣後債	500,000	506,350
		みずほFG劣後債	500,000	504,250
		みずほFG劣後債	200,000	206,648
		みずほFG劣後債	500,000	507,300
みずほFG劣後債	1,000,000	1,012,700		

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本生命保険劣後債	200,000	202,300
		日本生命保険劣後債	1,000,000	1,014,400
		日本生命保険劣後債	400,000	404,600
		日本生命保険劣後債	1,000,000	1,043,434
		日本生命保険劣後債	500,000	507,200
		日本生命保険劣後債	500,000	505,750
		日本生命保険劣後債	200,000	202,300
		損保ジャパン日本興亜劣後債	200,000	200,600
		住友生命保険劣後債	500,000	508,048
		住友生命保険劣後債	500,000	500,161
		住友生命保険劣後債	2,000,000	2,000,644
		三井住友トラストHD永久劣後債	1,000,000	1,000,800
		三井住友トラストHD永久劣後債	700,000	722,470
		三井住友トラストHD永久劣後債	900,000	911,070
		クレディ・A 劣後FR	2,000,000	2,035,420
		ゴールドマンサックスグループ社債	300,000	340,170
		クレディ スイスロンドンシテン社債	200,000	203,000
		ソシエテ ジェネラル劣後債	2,000,000	2,035,140
計		25,740,000	26,126,953	

【その他】

		種類及び銘柄	帳簿価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	りそな 低ボラティリティファンド	2,143,099	1,937,338
		日本長期成長株集中投資	1,983,911	2,349,666
		外債コア・ファンド	1,009,312	1,047,195
		MF S外国株コア・ファンド	1,540,580	1,590,680
		グローバル・マネージドαファンド	1,653,159	1,814,047
		外国株式VCファンド	392,444	430,637
		単独運用指定金外信託	8,005,614	8,038,676
		PIMCOグローバル債券	2,032,686	2,081,877
		ウェリントンGAB指定	2,000,053	2,102,393
		PIMCO日本クレジット・ファンド	10,000,000	10,060,461
		PIMCO米国投資適格社債	15,000,000	15,141,834
		J-REIT指定包括信託	4,307,660	4,674,940
		グローバル・フランチャイズ・ファンド	1,491,730	1,587,521
		国内債券バイ&ホールド戦略	8,003,402	8,032,518
	計	59,563,654	60,889,840	
		種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人	450	525,417
		ジャパン・プライベート・リート投資法人	54	661,291
		丸紅プライベートリート投資法人	55	631,725
		ブローディア・プライベート投資法人	491	545,014
		ケネディクス・プライベート投資法人	270	304,209
		地主プライベートリート投資法人	10	104,778
		ヒューリックプライベートリート投資法人	800	822,695
		三井物産プライベート投資法人	680	696,702
		MULプライベートリート投資法人	246	246,000
			計	3,056

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,573,200	-	-	63,811	1,509,389	154,171
	什器備品	17,149	510	-	4,769	12,890	17,719
	土地	2,029,442	-	-	-	2,029,442	-
	計	3,619,792	510	-	68,580	3,551,721	171,891
無形固定資産	ソフトウェア	38,550	46,674	-	26,327	58,897	-
	ソフトウェア仮勘定	-	19,440	-	-	19,440	-
	電話加入権	456	-	-	-	456	-
	計	39,006	66,114	-	26,327	78,793	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	68,190	19,666	1,275	86,582

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区西新橋1丁目18番12号（COMS虎ノ門） 互助会保証株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）平成30年8月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第46期（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）平成30年9月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第47期中（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）平成31年2月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

互助会保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成30年6月1日から令和元年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互助会保証株式会社及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年8月28日

互助会保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成30年6月1日から令和元年5月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互助会保証株式会社の令和元年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。